

修正箇所を太字、下線で示しています。

(2) 地下水の利用状況

対象事業実施区域周辺における既存の揚水施設を調査した。

周辺では既存の焼却施設の他に、隣接する生コン製造工場が地下水を利用している。表 4.7.4 に地下水の利用状況を示す。

表 4.7.4 周辺の揚水施設の地下水利用状況

施設名称	井戸深度 (m)	取水位置 (m)	使用量 (m ³ /日)	使用時間	使用用途
穂高クリーンセンターごみ焼却施設	40	3.6	130～400m ³ /日 (平均 200)	6:00～22:00 (24 時間の場合 有)	プラント用水 (排ガス冷却等) 洗車用水
生コン製造工場	50	20	30～40 程度 (聞き取りによ る)	7:30～16:00	生コン製造 生コン車洗浄

(3) 地下水位

地下水位の調査結果を表 4.7.5 に示す。また、年間の地下水位の変動を図 4.7.3 に、月間の変動を図 4.7.4 に、1 週間の変動を図 4.7.5 に示す。

地下水位の年平均は標高水位で 520.01m、地表からは-1.70m であり、年間の変動幅は 1.71m であった。季節変動をみると、秋季から冬季にかけて地下水位が徐々に低下していき、春季に上昇する傾向がみられる。降雨との関係性をみると、まとまった降雨のあったときに地下水位も上昇する傾向がみられる。9 月の水位が最も高くなっているが、これは 9 月 20 日に 70mm を超える大雨が降ったことが要因となっている。

地下水位は日変動をしており、昼間に水位が低下し、夜間に上昇する傾向がみられる。地下水位の変動の要因としては、穂高クリーンセンターごみ焼却施設及び隣接する生コン製造工場の地下水利用の影響のほか、地面からの蒸発散の影響が考えられる。

表 4.7.5 地下水位の調査結果

単位：m

		2016 年						2017 年						年間
		7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	
標高水位	平均	520.06	520.02	520.22	520.08	519.97	519.95	519.89	519.85	519.81	520.03	520.14	520.04	520.01
	最高	520.29	520.61	521.45	520.33	520.09	520.20	520.00	519.97	520.87	520.48	520.39	520.30	521.45
	最低	519.86	519.87	519.93	519.90	519.85	519.84	519.81	519.77	519.74	519.76	519.93	519.90	519.74
地下水位	平均	-1.64	-1.68	-1.48	-1.62	-1.73	-1.75	-1.81	-1.85	-1.89	-1.67	-1.56	-1.66	-1.70
	最高	-1.41	-1.09	-0.25	-1.37	-1.61	-1.50	-1.70	-1.73	-1.83	-1.22	-1.31	-1.40	-0.25
	最低	-1.84	-1.83	-1.77	-1.80	-1.85	-1.86	-1.89	-1.93	-1.96	-1.94	-1.77	-1.80	-1.96
変動幅		0.43	0.74	1.52	0.43	0.24	0.36	0.19	0.20	0.13	0.72	0.46	0.40	1.71

3. 施設の存在及び稼働による地下水位への影響

(1) 予測項目

対象施設の建築物の存在及び施設の稼働に伴う水象（地下水位）への影響を対象とした。

(2) 予測地域及び地点

予測地域は、対象事業実施区域周辺とした。

(3) 予測対象時期

予測対象時期は、施設が定常的に稼働する時期とした。

(4) 予測方法

地形・地質、地下水位の状況、事業計画及び環境保全措置の内容に基づき、定性的に予測した。

(5) 予測結果

1) 建築物の存在に伴う影響

対象事業実施区域及びその周辺は、地形的には河川の氾濫原にあたり、地質は砂質土、礫質土から構成されており、一帯が広く厚い帯水層であると考えられる。

計画施設は掘削深を最小化し、底面は地下 3m 程度となる見込みである。対象事業実施区域内の地下水位は地表から -2m 未満であり、施設底面は帯水層にかかるが、帯水層の深さ及び分布範囲に比べて十分に小さい。地下構造物が周辺の地下水位に与える影響は想定されないことから、地下水位の変化が生じる可能性は小さいものと予測する。

2) 施設の稼働に伴う影響

対象事業実施区域周辺では、現在穂高クリーンセンターごみ焼却施設及び生コン製造工場が地下水を利用しており、周囲には他に地下水を利用している施設はない。また、湧水を水源とするわさび田には、水位低下等の影響はみられていない。

現在のごみ焼却施設は、稼働日 1 日あたり 200m³程度の地下水を取水しており、排ガスの冷却のための炉内の水噴霧のほか、収集運搬車両の洗車用水として使用している。

新ごみ処理施設では発電を行うが、これに伴い排ガス冷却は水噴霧ではなくボイラにより行う方式となるため、地下水の利用量は現在の稼働日 1 日あたり 200m³程度と同等かそれ以下となる見通しである。また、生コン製造工場の地下水の利用量は現在と同等と見込まれるため、対象事業実施区域の地下水利用量は、現在と同等かそれ以下になると予測する。

以上のことから、供用時における焼却施設の地下水取水による周辺の地下水位への影響はないと予測する。

(6) 環境保全措置の内容と経緯

本事業の実施においては、環境への影響を緩和させるため、表 4.7.11 に示す環境保全措置を予定する。

表 4.7.11 環境保全措置（存在・供用による影響）

環境保全措置	環境保全措置の内容	環境保全措置の種類
掘削面積、掘削深度の最小化	施設設計にあたっては掘削面積及び掘削深度の最小化を図る	低減
地下水取水量の最小化	排ガス処理が水噴霧からボイラ方式に変わることにより、地下水の取水量が減少する	低減
<u>雨水排水の地下浸透</u>	<u>雨水排水は原則として地下浸透とし、地下水の涵養を妨げない</u>	<u>低減</u>
<u>緑地面積の確保</u>	<u>緑化率を敷地面積に対して 20%以上とし、蒸発散面積を確保する</u>	<u>低減</u>

【環境保全措置の種類】

回避：全部又は一部を行わないこと等により、影響を回避する。

低減：継続的な保護または維持活動を行うこと等により、影響を低減する。

代償：代用的な資源もしくは環境で置き換え、または提供すること等により、影響を代償する。

(7) 評価方法

評価の方法は、予測の結果及び検討した環境保全措置の内容を踏まえ、建築物の存在及び施設の稼働に伴う地下水位への影響ができる限り緩和されているかどうかを検討した。また、表 4.7.12 に示す環境保全に関する目標との整合が図られているかどうかを検討した。

表 4.7.12 環境保全ための目標（存在・供用による地下水位への影響）

項目	環境保全に関する目標
水象	地下水位等に著しい影響を及ぼさないこと

(8) 評価結果

1) 環境への影響の緩和に係る評価

表 4.7.12 に示す通り、環境保全措置として掘削面積及び掘削深度の最小化、地下水取水量の最小化を行うことにより、建築物の存在及び施設の稼働に伴う地下水位への影響を最小化する計画である。

以上のことから、建築物の存在及び施設の稼働に伴う地下水位への影響については、環境への影響の緩和に適合しているものと評価する。

2) 環境保全に関する目標との整合性に係る評価

計画施設の存在及び供用時の地下水の利用は、現有施設と大きく変わるものではなく、計画施設の取水量が現有施設と同等であれば影響はなく、現在よりも減少すれば地下水位の低下に係る要因は現況よりも緩和されることとなる。

以上のことから、環境保全に関する目標との整合が図られているものと評価する。